



第14回 県知事との懇談会

Contents

- 02 義経会長 あいさつ
二階全土連会長 あいさつ
進藤金日子 あいさつ
- 05 トピックス
 - ・第51回農村女性中央研修を実施
 - ・農業農村整備の集い
～農を守り、地方を創る予算の確保に向けて～が開催
 - ・大分ため池技術研究会が技術講演会を開催
 - ・佐藤県知事と土地改良区理事長会との懇談会を開催
- 09 会議・要請活動
 - ・令和7年度九州「農地・水・環境保全」
フォーラムin宮崎が開催
- 16 インフォメーション
 - ・九州農業農村整備事業推進協議会・土地改理事業団体連合会
九州協議会による第2回令和7年度合同要望活動を開催
 - ・大分県農業・農村多面的機能支払シンポジウム2025
～水土里の資源を次世代へ～
 - ・令和7年度大分県畑地かんがい施設対策推進協議会
現地研修会開催報告
 - ・大分県土地改良区事務局連絡協議会研修会の開催
 - ・土地改良建設研究会九州農政局要望
 - ・令和7年度第2回監事会・監査及び第3回理事会
 - ・令和7年度土地改良区監査実務等向上研修会の開催
 - ・令和7年度土地改良区職員研修会を開催

2026
January



新年のご挨拶

大分県土地改良事業団体連合会

会長 義経 賢二

謹んで新年のお慶びを申し上げます。会員並びに関係者各位におかれましては、日頃より本会の運営並びに農業農村整備事業の推進に、格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、改正「食料・農業・農村基本法」に基づく「食料・農業・農村基本計画」において、初動5年間に農業構造転換集中対策期間と位置づけ、農地の大区画やスマート農業に対応した基盤整備などを講ずべき施策を示し、予算的には、従来とは別枠で必要な予算を確保することが明示されました。また、防災・減災対策については「第1次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、農業・農村の強靱化に向けた取り組みを切れ目なく推進することとされました。

また、「土地改良法」の改正もなされ、高い公共性・公益性を有する土地改良区の運営基盤強化を図るための水土里ビジョンの策定、国等の発意による農業水利施設の更新などの制度が創設されました。さらに、農業農村整備事業の指針となる新たな「土地改良長期計画」を1年前倒しで策定し、政策課題に対応するための重点政策も示されました。

さて、昨年九州各地では8月上旬から中旬にかけて記録的な大雨が降り、広範囲で浸水・河川氾濫・土砂災害が発生しました。県内におきましても西部地域で大雨による被害が発生しており、被災された関係者におかれましては、心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復旧をお祈り申し上げます。

本会としましては、各市町との災害支援協定に基づき連合会職員が一丸となり、災害の支援を行ってきました。今後も、年々激甚化・頻発化する災害に備えて、災害に強い農業基盤の整備、防災重点農業用ため池への対応はもとより会員への災害支援が迅速かつ適切に行えるよう引き続き技術力の向上と研鑽、支援体制の強化に努めてまいります。

そして、会員の皆様が大切にしてきた農地や農業用施設を適切に整備・保全し、次の世代に引き継ぐことが我々の使命であると認識し、必要な事業等の予算について、二階全土連会長をはじめ、全国水土里ネット会長会議顧問である進藤金日子顧問のご支援を仰ぎながら、九州各県と連携し農林水産省並びに財務省に対して行ってまいります。

最後になりましたが、農地、農業用施設を良好な状態で次世代へ引き継いでいくために努力を重ねておられる会員をはじめ、関係者各位に感謝申し上げますとともに、本年も、地域の水と土を守り、農業と暮らしの基盤を支える土地改良事業を通じ、実り豊かな年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。



令和8年 二階会長年頭あいさつ

全国土地改良事業団体連合会

会長 二階 俊 博

令和8年の年頭に当たり、全国の土地改良事業に携わっておられる皆様に謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

平素より、農業農村整備事業の推進に対し、関係各位の格別の御理解と御支援を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。

昨年は、全国各地で記録的な猛暑や集中豪雨など、気候変動の影響が一段と顕著となり、皆様の地域にも大きな影響を及ぼしたのではないかと存じます。

豪雨等により被害を受けられた地域の皆様に対しまして、心からお見舞いを申し上げるとともに、1日も早い復旧・復興を祈念いたします。

いま、国際社会は、地球規模で頻発する異常気象や世界的な物価高騰などの諸問題に直面しています。一方、我が国の農業・農村は、農業者の高齢化や減少により、農業の継続やそれを支える農地や農業用水の保安全管理が困難になるなどの課題を抱えるなど、農業・農村を取り巻く環境は大きく変化しています。

これらの様々な問題の解決のために、食料・農業・農村基本法や土地改良法の改正が行われ、そして、新たに策定された土地改良長期計画に基づき、令和7年度から11年度までの5年間で農業の構造転換を集中的に進めることとなりました。

競争力のある農業を支える「大区画ほ場整備」や「スマート農業に対応した基盤整備」、また、「中山間地域におけるきめ細かな整備」をスピード感を持って進めていかなければなりません。

本年の干支は「午」ではありますが、“前進”“飛躍”の年とされています。まさに地域農業が新たな局面へ踏み出す1年となりますことを願うところであります。

令和8年度農業農村整備事業関係予算 政府原案においては、農業構造改革を集中的に進めるため、4,504億円が計上され、令和7年度補正予算を加えると6,942億円となります。

皆様の熱意ある要請活動と農林水産省をはじめとする関係各位の御尽力に厚く御礼を申し上げます。

輝かしい年の初めに当たり、本年も皆様の地域の農業・農村が活力を得て、一層発展するよう御期待申し上げますとともに、様々な不安が払拭され、本年が全国の皆様にとって良き年であり、日々健やかにお過ごしになられますよう御祈念申し上げ、新年の御挨拶といたします。



新年にあたって

全国水土里ネット会長会議顧問

参議院議員 進藤金日子

あけましておめでとうございます。大分県土地改良事業団体連合会の会員並びに関係の皆様には、私の政治活動にご理解とご支援を頂戴し、厚く感謝申し上げます。本年も現場主義に徹し、農業農村の振興に努めてまいりますのでよろしくご指導をお願いいたします。

まず、昨年11月に発生した大分市佐賀関大規模火災により、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

さて、昨年は、土地改良法改正、食料・農業・農村基本計画の策定、新たな土地改良長期計画の策定、第一次国土強靱化実施中期計画の策定、高市内閣の発足等、我が国にとって節目の年であったと考えています。

3月の土地改良法改正では、農業生産の基盤の整備に加えて保全に必要な施策を講ずることが明定され、土地改良区が市町村等と連携して水土里ビジョンを作成し、土地改良施設及び末端施設の保全を行う仕組みを位置付けました。

4月の食料・農業・農村基本計画では、令和7年度からの5年間で農業の構造転換を集中的に進めることとし、「地域計画に基づく担い手への農地集積・集約化」、「農地の大区画化」等に関し具体策を位置付け、また、「食料システム全体で合理的な費用を考慮した価格形成を推進」することも位置付けました。自民党は、基本計画の実施に関して別枠予算の確保を求め、私は実務的に2.5兆円の積み上げを行いました。

9月には新たな土地改良長期計画が策定され、「農業水利施設の戦略的な保全管理による持続的な機能確保」、「激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策」等に関する5つの目標を設定しました。

また、6月には令和8年度から12年度までを実施期間とする第一次国土強靱化実施中期計画が策定され、5年間の事業規模をおおむね20兆円強程度を目途とし、土地改良では、防災重点農業用ため池の防災・減災対策、農業水利施設等の老朽化・耐震化対策などを進めることとしました。

11月には、総合経済対策が閣議決定され、食料安全保障の確立、防災・減災・国土強靱化等を推進していく上で必要な対策と予算が盛り込まれ、土地改良関係では2,439億円が措置されました。

これらの政策を進めるためには土地改良の推進が重要で、特に農業構造転換集中対策期間の5年間は別枠予算も確保して強力に進めていく必要があります。令和8年度に執行可能な土地改良予算は、令和7年度補正2,439億円と令和8年度概算決定4,504億円の合計6,942億円（昨年比442億円増）となっています。予算のスムーズな執行に対する貴連合会による技術支援と会員土地改良区及び市町村の皆様のご協力をお願いいたします。私は本年も土地改良の推進のため努力してまいりますので、皆様方からの益々のご指導、ご支援をお願いいたします。

第51回農村女性中央研修を実施

10月22日（水）～24日（金）にかけて大分県農地計画課と大分県農業農村整備推進協議会合同による第51回の大分県農村女性中央研修を開催した。

研修には大分県女性職員並びにおおいた水土里ネット女性の会、計6名が参加し、農林水産省、関係国会議員のもとを訪問し、「大分県農村女性の声」を手渡した。そして、職場で感じた農業農村整備の必要性やそれぞれ地域の土地改良区が抱えている諸問題について有意義な意見交換を行った。持続可能で力強く豊かな農業農村の実現に向けた声を届けるため、今後も継続していく事を確認し終了した。

意見交換議題

- ・水利施設管理強化事業における農業者の自己負担軽減に向けた県や市町村負担のガイドラインの設定等について
- ・水路の土砂浚渫に係る事業メニューの創設や耕地災害復旧事業に係る予算措置について
- ・世界かんがい施設遺産に登録された施設の保全、管理におけるご支援について
- ・土地改良区の公的助成制度の創設について
- ・ため池の防災工事に係る予算の確保について
- ・農地耕作条件改善事業における事業工期3年の延伸、及び換地実施の10ha以上の面積要件の緩和について

【参加者】

所属団体	職名	氏名	備考
大分県	技師	河野 李奈	農地・農村整備課
おおいた水土里ネット女性の会	会長	上田 真由美	杵築市土地改良区 事務局長
	副会長	上野 幸枝	日田市土地改良区 事務局長
	副会長	阿南 嘉代	城原井路土地改良区 事務局長
	会員	村田 町子	荒瀬井堰土地改良区 職員
	幹事	片山 愛理	大分県土地改良事業団体連合会 技師



農林水産省にて（左から河野さん、上野さん、阿南さん、松本農村振興局長、上田さん、片山さん、村田さん）



農林水産省幹部との意見交換会



進藤議員との面談



都内視察

農業農村整備の集い ～農を守り、地方を創る予算の確保に向けて～が開催

11月26日（水）、全国土地改良事業団体連合会（会長 二階俊博）は、シェーンバッハ・サボー（東京都千代田区平河町）において農業農村整備の集いを開催し、農林水産省からは鈴木憲和農林水産大臣、山下雄平農林水産副大臣、広瀬建農林水産大臣政務官ら幹部が出席した。また、進藤金日子会長会議顧問をはじめ多くの国会議員などの来賓臨席のもと、全国から土地改良事業関係者約1,100名が集結した。

集いでは、食料・農業・農村基本計画や土地改良長期計画に基づいた初動5年間での農業の構造転換の集中的な実施、我が国の食料安全保障の確保に欠かせない土地改良事業を推進できるよう別枠を含めた予算の確保、水土里ビジョンを含めた地方財政措置の充実、国内の農業生産の増大や食料自給力の確保のため、担い手への農地の集積・集約化、スマート農業の導入や管理省力化に向けた基盤整備の推進等についての要請内容が採決された。

最後に、奈良県土地改良事業団体連合会の上田理事のガンバローで参加者全員の意思統一をはかり、集いは閉会した。



鈴木農林水産大臣祝辞



進藤顧問来賓祝辞



農業農村整備の集いの様子



ガンバロー

大分ため池技術研究会が技術講演会を開催

大分県のため池に関する農業土木技術者育成を目的に平成29年に設立した「大分ため池技術研究会」の技術講演会が、1月14日（水）に大分市コンパルホール多目的ホールを会場に約176名が出席し開催された。

講演会の冒頭では、主催者を代表して研究会会長である九州大学の大坪名誉教授が挨拶し、現代の気候変動問題に対するため池の重要性、ため池管理者の高齢化などの課題等について触れ研究会の役割を述べられた。

講演会は、県の防災班参事より情勢報告「大分県の今後のため池対策について」、発注者・受注者の担当者合同で「ため池工事における現場課題対応について」、県担当者から「ため池改修後の漏水への対応について」を演題に各講師の方々から発表があり、最後の技術講演では農研機構 施設整備グループ主任研究員 泉様より「ため池ベントナイトシート工法 設計・施工マニュアルについて」と題し、大分県で今後採用が増えると考えられる遮水シート工法についての講演をいただいた。



ため池技術研究会 大坪会長あいさつ



義経会長 来賓あいさつ



農研機構主任研究員 泉様による講演



技術講演会の様子

❏ 佐藤県知事と土地改良区理事長会との懇談会を開催

1月16日（金）、県下10ブロックの地域代表理事長で構成される土地改良区理事長会（会長 大森博（宇佐土地改良区理事長））と土地改良事業団体連合会（会長 義経賢二）は、今回で14回目となる県知事との懇談会を開催した。（この懇談会は、平成24年度の広瀬前県知事の時代から毎年開催。）

冒頭に義経会長は、あいさつの中で、これまでの懇談会の経過と農業振興・農村振興への尽力について感謝を申し上げた。続いて、大森理事長会会長が土地改良区理事長会設立の目的や経緯を述べ、ブロック毎の課題や要望について懇談会のお願いを行った。その後、各ブロックの代表理事長からこれまでの県からの支援に対するお礼や土地改良区の現状、要望等が発言された。

佐藤知事からは、委員からのブロック毎の課題や要望の発言に対して、それぞれブロック毎に丁寧に回答をいただいた。公的助成の創設については、「土地改良区の公益的役割が高まっており、公的助成制度は必要になると思いますので、引き続き国に対して要望していきたい」、ほ場の再整備に向けた支援については、「優良な農地を次の世代に引き継ぐために担い手の育成や、高収益作物の導入、スマート技術の導入などを行い、地形の厳しい中山間地域であっても収益の上がる農業に向けた支援を行っていきたい」との発言があった。

最後にお礼の言葉を理事長会の小春稔副会長（杵築市土地改良区理事長）より行い、懇談会を閉会した。



課題や要望に対して回答する佐藤大分県知事



農業・農村振興の尽力に感謝を述べる義経会長



ブロック毎の課題を要望する大森理事長会会長



懇談会の様子

令和7年度九州「農地・水・環境保全」フォーラムin宮崎が開催

10月28日(火)、メディキット県民文化センター(宮崎市)にて令和7年度九州「農地・水・環境保全」フォーラムin宮崎が開催された。「守ろう私たちの未来 応えようふるさとの期待」をフォーラムテーマに掲げ、九州・沖縄各県行政機関・協議会・各活動組織等1,100人を超す関係者が集結した。

開会にあたり、ふるさと環境フォーラム・九州連絡会浜田真郎会長(水土里ネット宮崎会長)による開会あいさつがおこなわれた。来賓あいさつでは、緒方和之九州農政局長、日隈俊郎宮崎県副知事、進藤金日子参議院議員の皆様から祝辞が述べられた。

その後、基調講演では、宮崎大学地域資源創成学部准教授である井上果子氏による『シェアする農業・農村の可能性』と題した講演がおこなわれた。

また、活動組織事例発表では、向月まるき会(長崎県)、上天草市広域協定運営委員会(熊本県)、豊後高田市広域協定豊後高田市多面的機能支払協議会(大分県)、徳別当棚田を守る会(宮崎県)の4活動組織より各20分の持ち時間の中で先進的事例の紹介があり、発表後には4活動組織に対して浜田真郎会長より感謝状と記念品が贈呈された。閉会あいさつでは、次期開催県の水土里ネット佐賀の会長で、ふるさと環境フォーラム・九州連絡会田島健一副会長のあいさつにて本年度の九州「農地・水・環境保全」フォーラムは幕を閉じた。



活動組織事例発表の様子



浜田真郎会長より感謝状授与の様子



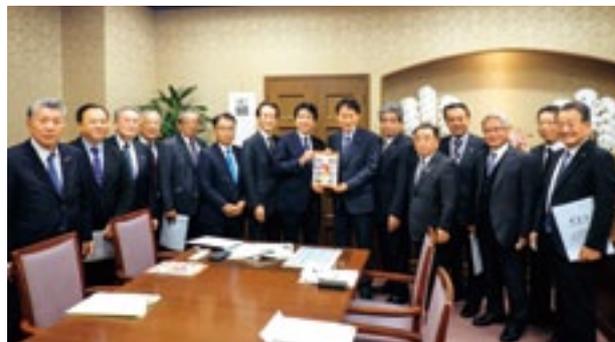
●九州農業農村整備事業推進協議会・土地改良事業団体連合会九州協議会による第2回令和7年度合同要望活動を開催

11月6日（木）、九州農業農村整備事業推進協議会（会長 甲斐宗之 高千穂町長）と土地改良事業団体連合会九州協議会（会長 宮原義久 水土里ネット宮崎会長）は、合同で農林水産省、財務省並びに関係国会議員に以下5項目の要望を行った。

1. 令和8年度農業農村整備事業概算要求額の満額確保、並びに九州・沖縄地域への重点配分
2. 「農業構造転換集中対策」を着実に実施するための別枠予算を含め、事業効果の早期発現に向けた令和7年度補正予算における十分な予算の確保
3. 自然災害からの復旧・復興に対する支援、並びに「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく施策の推進に必要な予算の確保
4. 食料の安定供給はもとより地域の防災・減災等にも寄与している農地・農業水利施設等の保全を担う土地改良区の運営基盤強化への支援
5. 多面的機能支払交付金の必要額の予算措置、並びに円滑な活動への支援



山下雄平農林水産副大臣への要望



三反園訓財務大臣政務官への要望



鈴木俊一自民党幹事長への要望



進藤金日子参議院議員（坪田秘書）への要望

●大分県農業・農村多面的機能支払シンポジウム2025 ～水土里の資源を次世代へ～

11月13日（木）J：COMホルトホール大分 大ホールにて農村の活性化や県内活動組織の取組への意識向上を図るとともに、更なる取組面積の拡大や組織の広域化推進を目的とした「大分県農業・農村多面的機能支払シンポジウム2025」が開催された。当日は、県内活動組織等450名を超える関係者が集結した。

基調講演では、筑波大学 石井敦教授による「多面的機能支払と圃場整備の連携」についての講演、さらに百太郎溝土地改良区 市田秀樹事務局長による「田んぼダムの取組み」の講演が行われた。

続いて、佐伯市「竹園地区保全管理組合」、宇佐市「佐々礼環境保全会」の2組織による事例発表が行われ、地域に寄り添った活動の工夫、協働の進め方、課題克服の取組等が紹介された。それぞれの発表は、他地域の活動組織において、今後の取組を考える大きな参考事例となった。

事例発表組織には、大分県多面的機能支払推進協議会義経会長より感謝状と草刈機が授与され、記念撮影を行った。

多くの示唆に富む発表と意見交換が行われ、参加者の理解が一層深まる中、本シンポジウムは無事に閉会した。

開催日時：令和7年11月13日（木）13：30～16：30

場 所：J：COMホルトホール大分 大ホール

出席者数：約470名

内 容：基調講演（筑波大学 石井敦教授、百太郎溝土地改良区 市田秀樹事務局長）

事例発表（佐伯市竹園地区保全管理組合、宇佐市佐々礼環境保全会）

感謝状授与

記念撮影



開会の様子



記念撮影



佐々礼環境保全会 発表の様子



竹園地区保全管理組合 発表の様子

令和7年度大分県畑地かんがい施設対策推進協議会 現地研修会開催報告

大分県畑地かんがい施設対策推進協議会（平成30年度設立、会員8団体、会長 小山一善 須ノ原土地改良区理事長）は、畑地かんがい施設を有する県内土地改良区において、各々の課題や対応状況について情報交換を行うとともに、県等への制度創設（又は拡充）の要望活動、効率的な畑地かんがい施設の利活用に向けた現場研修等を行っている。

今年度の現場研修会は、須ノ原土地改良区及び日田市土地改良区管内の受益農地にて、土地改良区関係者や県や日田市等、約30名が参加のもと、11月14日（金）に開催した。

まず、野津土地改良区佐藤勇夫理事長の開会あいさつから始まり、午前中は、須ノ原土地改良区管内において、梶原浩之氏（梨生産者）、梶原真吾氏（白菜生産者）から「作物の生育状況に応じたきめ細かな水管理の大切さ」について説明を受けた。併せて、現在、県営事業でパイプライン工事を実施している県西部振興局の諫元部長から、パイプライン・加圧機場等の改修に当たっての留意事項について説明があった。

午後からは、日田市土地改良区管内において、地区の担い手農家である用松智幸氏から、レインガンを活用した白菜のかん水方法について、実演を交えた研修が行われ、機器の設置方法や散水量の調整など、実践的な技術を学ぶことができた。

また、畑地かんがい施設を活用して生産された梨が、どのように集出荷され、消費者までに届いているのかを研修するため、JA梨選果場における選果・包装作業などの実態を視察した。

今回は、畑地かんがい施設を直接使用している生産者から、施設の利用実態や対応状況に加え、高温対策などの営農面の取り組みについても研修することができ、参加者から「大変充実した研修であった」と好評を得た。



JA梨選果場視察後工場前にて集合写真

●大分県土地改良区事務局連絡協議会研修会の開催

11月21日（金）に亀の井ホテル別府において「大分県土地改良区事務局連絡協議会研修会」が行われた。この協議会は、土地改良区の自主性確保と適正な管理・運営と併せて、土地改良区職員の親睦を図ることを目的に平成6年11月に設立され32年目を迎える。

研修会では、土地改良区各事務局の規模に応じて3つのグループに分かれて、ワークショップ形式での研修を行い、事務局の運営事務や各種事業等について、土地改良区が抱える諸問題解決に向けた意見交換が行われた。また、連合会顧問弁護士（いつき法律事務所）生野誉士先生による講義では、土地改良区より相談を受けた内容について、土地改良法の観点からの対処方法等について解説が行われた。その後も参加者より質疑が行われるなど、充実した研修会となった。



ワークショップの様子



連合会顧問弁護士 生野先生による講義

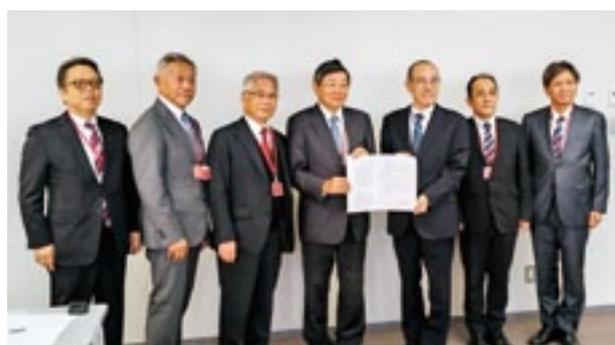
●土地改良建設研究会九州農政局要望

大分県土地改良建設研究会の利光正臣会長（大分県土地改良政治連盟副会長）は、12月1日（月）、土地改良事業の設計施工等に関する要望書を九州農政局の細井和夫農村振興部長に提出した。要望活動には本会の義経会長（大分県土地改良政治連盟会長）が同行した。

同研究会は土地改良に関係する建設業159社で構成し、「M（儲かる） J（持続できる） K（希望の持てる）」をキーワードに活動、大分県農業農村の維持・振興の一翼を担っている。

要望内容は、「ICT施工にかかるガイドライン要約版の制定」や「ため池シート工法の設計積算基準の制定」など施工現場からのニーズを反映した4項目。

冒頭、義経会長より、業界からの要望活動が農業農村振興につながる重要性を説明。その後、利光会長より、“地方創生は農業再生から”と捉えMJKを念頭に活動している研究会の姿勢、および土地連が進めている土地改良区との意見交換により仕事が作られていくことへの感謝と期待を述べ、各要望項目を説明した。その後、農政局幹部職員から回答が示され、有意義で熱い意見交換がなされた。



利光会長（中央）らが要望

令和7年度第2回監事会・監査及び第3回理事会

10月30日（木）、令和7年度第2回監事会・監査を開催した。

令和7年4月から9月末までの一般会計・特別会計決算についての中間監査が行われ、事務局の説明後、諸帳簿・証拠書類等を実査した。併せて令和7年度補正予算案について審議いただき、第3回理事会に諮る旨承認を受けた。

また、11月17日（月）、第3回理事会を開催した。令和7年度の中間決算の報告と補正予算案について審議され、いずれも原案どおり承認された。最後に県農林水産部森迫参事監、大分県土地改良事業団体連合会安東参与より農業農村整備事業についての諸報告をいただき、各理事と多様な意見を交わし理事会を終了した。



第3回理事会

令和7年度土地改良区監査実務等向上研修会の開催

12月4日（木）、土地改良会館5階大会議室で「令和7年度土地改良区監査実務等向上研修会」が開催された。県内の土地改良区から理事・監事を中心に72名が参加し、監査体制の強化や内部けん制機能向上に向けた理解を深めた。

研修会には、大分県人権教育啓発推進協議会の久住講師、九州農政局土地改良管理課の田中土地改良指導官、大分県農地計画課土地改良指導・換地班の山崎総括の3名を講師として、人権教育、役員の職務と権限、監査の在り方、不祥事防止策など、多岐にわたるテーマについて講義を受けた。

講義では、監査のポイントや検査の主な内容、実際の指摘事例などが具体的に示され、参加者からは「分かりやすい説明で実務に生かせる内容だった」との声も聞かれ充実した研修内容となった。土地改良区運営の健全化に向け、今後も研修の充実を図りたい。



主催者挨拶 加藤常務理事



研修会の様子

●令和7年度土地改良役職員研修会を開催

1月28日（水）別府国際コンベンションセンター（別府市）において、「令和7年度土地改良役職員研修会」を開催した。県、市町村、土地改良区の関係者240名が出席。来賓として農林水産省農村振興局青山次長、大分県農林水産部洲野部長、大分県議会小川議員、九州農政局農村振興部山本設計課長、大分県農林水産部森迫参事監兼農地計画課長、小林農地・農村整備課長、永野工事技術管理室長に出席いただいた。全国水土里ネット会長会議顧問 進藤参議院議員には、ビデオメッセージにて祝辞をいただいた。

講演では、「農業農村整備事業の展開方向」（農林水産省農村振興局青山次長）、「新たな基本計画と今後の米政策について」（一般財団法人 食品産業センター荒川理事長）、「認知症の予防について」（大分県厚生連健康管理センター 衛藤主任保健師）の三題で講演をいただいた。研修会後の意見交換会では、多くの来賓者の出席をいただき、県下の土地改良関係者と親睦を深め、盛会のうちに閉会した。



義経会長あいさつ



青山次長 講演の様子



荒川理事長 講演の様子



全国水土里ネット会長会議顧問
進藤参議院議員ビデオメッセージ

令和8年度農業農村整備事業関係予算の概算決定について

12月26日（金）、令和8年度当初予算案が閣議決定され、農業農村整備事業関係当初予算は4,504億円（対前年度比100.9%）が計上された。また、防災・減災、国土強靱化対策、TPP等関連対策、食料安全保障対策及び構造転換集中対策として、令和7年度補正予算において、2,439億円を計上し、総額6,942億円が確保された。

令和8年度農業農村整備事業関係予算概算決定額

単位：億円

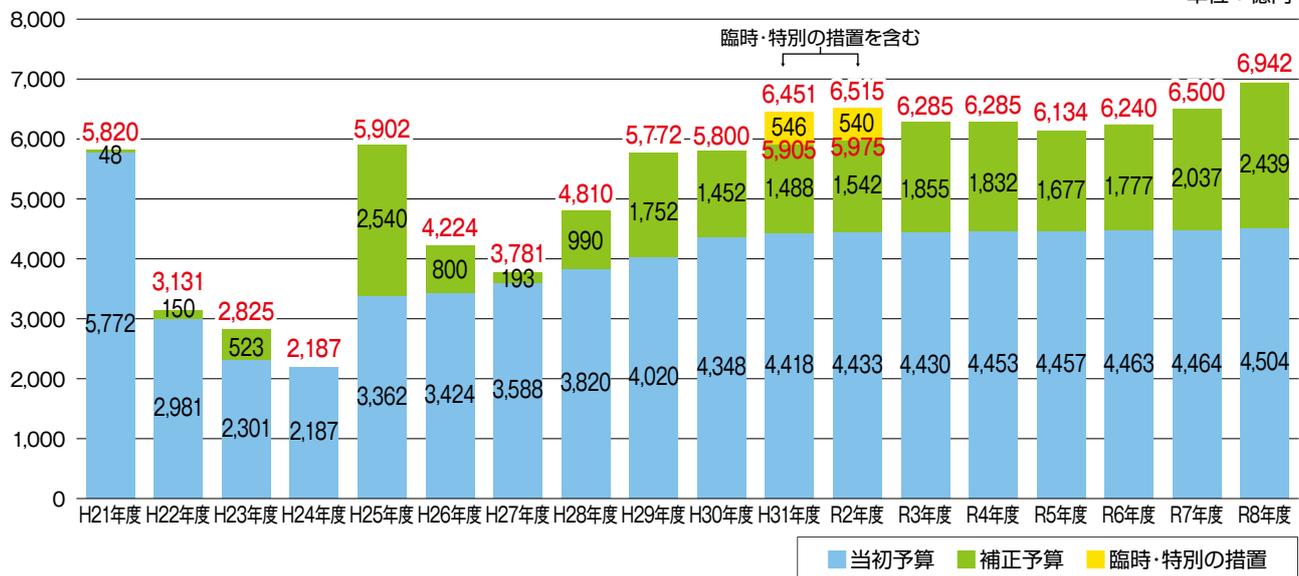
事 項	R7 当初予算	R8 概算決定額A	R7 補正予算額B	合計 A+B
農業農村整備事業（公共）	3,331	3,365 (101.0%)	2,165	5,530 (166.0%)
農業農村整備関連事業（非公共） （農地耕作条件改善事業等）	548	554 (101.2%)	274	828 (151.1%)
農山漁村地域整備交付金（公共） （農業農村整備分）	584	584 (100.0%)	—	584 (100.0%)
合 計	4,464	4,504 (100.9%)	2,439	6,942 (155.5%)

※計数は四捨五入のため端数において合計とは一致しない場合がある。

※下段（ ）書きは令和7年度当初予算額との比率である。

農業農村整備事業関係予算の推移

単位：億円



主な事項

◎大区画化等加速化支援事業

・法人等の農業者が自ら施工することによる農地の大区画化等を支援。

◎農業水路等長寿命化・防災減災事業

・農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮や、生産性の向上を図るなど、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援。

詳しくは農林水産省HPをご参照下さい。 <https://www.maff.go.jp/j/nousin/soumu/yosan/>

最新機器の紹介

管内調査カメラシステム

「見えない管内の異常を見逃さない！現場対応型カメラシステム」

大分県土地改良事業団体連合会では遠隔操作で詳細に把握することができる「管内調査カメラシステム」を導入し運用を始めました。

【導入の動機】

大分県内においては、農業用や農集排などで、多くの管路が存在します。

近年、これらの管路からの漏水や破損が多く報告されています。

管の損傷は、迅速な対応が求められます。

本システム導入により、現状の把握と的確な対策工法の検討が可能となります。



【導入メリット】

- ・突発事故等が発生した場合、迅速な対応が可能です。
- ・異常箇所をピンポイントで確認できます。
- ・悪路、曲り等も対応可能です。
- ・ため池の底樋や、隧道などの調査にも対応可能です。



管内カメラ調査実績

調査年度	名 称	場 所	調査施設
R5年度	野津土地改良区バイブライン調査	豊後大野市三重町西畑字向原7615-1	ダクタイル鉄管φ450
※	五馬平村土地改良区幹線水路隧道調査	日田市天瀬町塚田	コンクリート巻き立てB700×H900
※	杵築市土地改良区白水溜池隧道調査	杵築市	素掘隧道
※	日田市集排災害大朝地区管内調査	日田市夜明上町	VUφ150
※	小水力発電用バイブライン調査	竹田市萩町	ダクタイル鉄管φ300~500
※	塚田土地改良区水路調査	日田市天瀬町塚田	塩ビ管φ300
※	並石幹線 機能診断調査	並石土地改良区	鋼管φ800
R6年度	大野川水管橋 機能診断調査	昭和井路土地改良区	HP/鉄管φ1300
※	寄藻幹線 漏水事故調査	宇佐土地改良区	HP800
※	主要幹線大筒井サイホン 機能診断調査	昭和井路土地改良区	φ1650
※	判田サイホン 機能診断調査	昭和井路土地改良区	φ1200

管内調査カメラシステム仕様

項 目	仕 様
対象土管径	φ150～φ600mm
カメラ 走行方式	超音波4方向山形カメラ(赤外線10倍)、GPS・慣性計測装置 を有する自律型(走行・静止可能)
走行可能距離	700m
防水構造	IP68防水(IP68・10m水深)

※現場条件・調査内容により各種の調整が必要な場合があります。

問合せ先：大分県土地改良事業団体連合会 整備部 農村整備課 TEL097-536-6632

令和7年度スマート農業等の推進に向けた基盤整備に係る先進地視察

国は、食料・農業・農村基本計画の策定や、土地改良法の改正等を踏まえ、生産性の向上を通じた食料自給力の確保等に向けた、新たな「土地改良長期計画（R7～R11年）」を策定したところである。中でも、本計画の政策目標の筆頭に「農地の集積・集約化及びスマート農業の推進に向けた基盤整備による生産コストの低減」を掲げ、今後、1ha以上の大区画化、さらにはスマート農業の実装を積極的に推進していくこととしている。

こうした国の方針を踏まえ、大分県においても、「おおいた農業農村整備推進プラン」に基づき、現在、国の全体実施設計が行われている宇佐市駅館川地区等を中心に、今後、基地局等の通信環境整備や、自動操舵・自動走行等に対応したスマート農業の実装を可能とする大規模な圃場整備を実施していく計画である。

こうした状況を踏まえ、本連合会においては、これまで以上に大区画化及びスマート農業を実装するための基盤整備に係る知見を深めるため、10月8日（水）～10月10日（金）の間、北海道で下記の先進地研修を行った。

1) 北海道大学（北海道大学大学院農学研究院長 野口伸教授）

スマート農業において国内の第一人者である野口教授から、「フィジカル・バーチャル空間を活用した効率的な圃場整備の進め方や、自動走行農機の運用方法、さらに、完全無人走行に向けた遠隔監視システムの開発状況等」について、最先端のスマート農業の取組状況について説明を受けた。

2) 北海道岩見沢市

国営・県営事業を活用して、スマート農業の導入に向けた基盤整備を全国に先駆けて実施している岩見沢市において、「大区画化の規模決定の考え方や、効率的な自動走行に向けたターン農道、管理省力化に向けた用排水路のパイプライン化、草刈り等の維持管理の軽減に向けた幅広畦畔の設置」等の基盤整備について設計積算を含む整備状況を視察した。

3) 北海道中富良野町

国営事業の実施において、「基盤と営農が情報共有を図り、一体的に取り組んでいくことができる推進体制の整備や、高収益作物（たまねぎ）の導入に向けた水田の畑地化整備、北海道方式の地下かんがいシステムの導入状況等」について視察した。

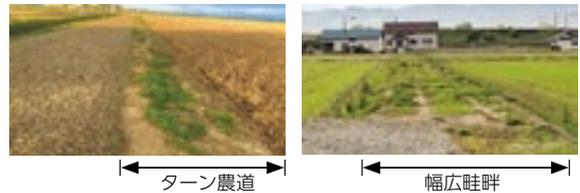
・運転手搭乗なしでの遠隔操作状況（北大）



・リモートセンシングデータ活用（北大）



・ターン農道（岩見沢市） ・幅広畦畔（岩見沢市）



・地下かんがいシステム（中富良野町）



水土里ネット大分のInstagramはこちらから！！
フォローお願いします！！



@MIDORINET_OITA

水土里ネット大分のHPはこちらから
<http://midorinet-oita.or.jp/>



水土里ネット大分



大分県土地改良事業団体連合会

- 事務局 〒870-0045 大分市城崎町2丁目2番25号
TEL097-536-6631 FAX097-536-6080
- 中部事務所 〒870-0045 大分市城崎町2丁目2番25号（事務局3F）
TEL097-536-3921 FAX097-533-8955
- 南部事務所 〒879-7125 豊後大野市三重町内田742-3
TEL0974-22-1744 FAX0974-22-1798
- 西部事務所 〒879-4413 玖珠郡玖珠町大字塚脇472-2
TEL0973-72-1952 FAX0973-72-3419
- 北部事務所 〒879-0453 宇佐市大字上田1301-2
TEL0978-32-1740 FAX0978-33-3186

